

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	11,249	11,615	47,303
経常利益(百万円)	406	539	2,708
四半期(当期)純利益(百万円)	220	318	1,541
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	196	330	1,560
純資産額(百万円)	28,096	29,241	29,146
総資産額(百万円)	34,490	35,445	35,827
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.31	13.57	65.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.4	82.4	81.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、354億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億81百万円減少しました。流動資産は179億6百万円となり、5億80百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が1億28百万円増加しましたが、現金預金が6億83百万円減少したことによるものであります。固定資産は175億39百万円となり、1億98百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定で2億96百万円等増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は62億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億76百万円減少しました。流動負債は42億57百万円となり、4億83百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が5億95百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億46百万円となり、6百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産額合計は、292億41百万円となり、94百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が83百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し、82.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から緩やかな回復の兆しがみられたものの、一方では欧州の債務危機問題や長引く円高、さらに電力の安定供給懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門においては、一部の地域を除き全体的に需要の回復傾向の兆しもあり、特に直販営業と業態開発部門では、新規顧客開拓と新規提案商品による特注商品の受注活動など深耕取引に注力いたしました。

店舗販売部門においては、徹底した品切れ防止と接客マナーの再教育を始めておりお客様にご満足いただける店づくりをしてまいりました。

この施策が奏功し、売上においては両販売部門とも前年同期比で売上増収を達成し、利益面においても売上商品の構成比率変動等の要因により粗利率が上昇し、売上利益も増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、経費の削減を意識して経営に努力してまいりましたが前年同期比で増加いたしました。売上の増加に伴う物流費と新規IT関連取得に伴う減価償却費等が増加し、リース料、その他の一般管理費等が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は116億15百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面においては、連結営業利益5億18百万円（前年同期比32.4%増）、連結経常利益5億39百万円（前年同期比32.7%増）、連結四半期純利益3億18百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。前期から継続して実施しております紙袋・紙器等の特注品受注活動が奏功したことに加え、付加価値の高い高級袋の売上が増加いたしました。この結果、紙製品事業の連結売上は22億60百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリ袋・PP袋等の化成品と、粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は社会ニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第1四半期においては、ポリ袋等化成品の特注品受注強化、農業関連資材・食品容器関連資材及びリボンの新柄等を中心に売上増に努めました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は59億30百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を確立すべく営業を推進してまいりました。新業態店を中心に花材関連、手芸用品、パーティ用品等においては比較的順調な売上の増加を確保いたしました。しかしながら、この事業セグメントの主力である文具・事務用品においては、若干ながら前年を下回る低迷が続きその対応を進めております。この結果、店舗用品事業の連結売上は34億24百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	24,257,826	-	1,405	-	1,273

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,414,700	234,147	-
単元未満株式	普通株式 38,126	-	-
発行済株式総数	24,257,826	-	-
総株主の議決権	-	234,147	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	778,700	-	778,700	3.21
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	-	14,800	0.06
ハイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町 祖母井1702-1	11,500	-	11,500	0.04
計	-	805,000	-	805,000	3.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967	6,284
受取手形及び売掛金	5,303	5,183
商品及び製品	5,135	5,235
原材料及び貯蔵品	513	542
その他	582	675
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	18,486	17,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,879	4,815
土地	7,279	7,279
その他(純額)	1,635	1,918
有形固定資産合計	13,794	14,014
無形固定資産		
のれん	137	117
その他	1,166	1,109
無形固定資産合計	1,304	1,226
投資その他の資産		
その他	2,305	2,359
貸倒引当金	64	61
投資その他の資産合計	2,241	2,297
固定資産合計	17,340	17,539
資産合計	35,827	35,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,417	1 2,336
未払法人税等	805	209
賞与引当金	316	75
役員賞与引当金	38	9
その他	1,162	1,626
流動負債合計	4,740	4,257
固定負債		
退職給付引当金	694	710
その他	1,245	1,236
固定負債合計	1,940	1,946
負債合計	6,680	6,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	33,406	33,490
自己株式	877	877
株主資本合計	35,238	35,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	126
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	6,228	6,228
その他の包括利益累計額合計	6,120	6,100
少数株主持分	28	19
純資産合計	29,146	29,241
負債純資産合計	35,827	35,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,249	11,615
売上原価	7,622	7,748
売上総利益	3,626	3,867
販売費及び一般管理費	3,234	3,348
営業利益	391	518
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	3	1
受取賃貸料	16	6
雑収入	35	32
営業外収益合計	66	51
営業外費用		
売上割引	15	20
支払利息	0	-
為替差損	16	5
雑損失	20	4
営業外費用合計	52	30
経常利益	406	539
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	406	538
法人税等	186	227
少数株主損益調整前四半期純利益	220	311
少数株主損失()	0	6
四半期純利益	220	318

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	19
繰延ヘッジ損益	29	0
その他の包括利益合計	23	18
四半期包括利益	196	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	337
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正の伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	148百万円	137百万円
支払手形	6百万円	5百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	23百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	162百万円	197百万円
のれんの償却額	20百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が130百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が753百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,094	5,680	3,474	-	11,249	-	11,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	251	253	253	-
計	2,094	5,682	3,474	251	11,503	253	11,249
セグメント利益	341	435	2	19	798	407	391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額 407百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,260	5,930	3,424	-	11,615	-	11,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	-	238	240	240	-
計	2,260	5,932	3,424	238	11,856	240	11,615
セグメント利益又は損 失()	347	568	25	3	937	418	518

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額 418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円31銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	220	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	220	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,677	23,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。